



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,793	248.0	450	—	359	—	173	—
25年12月期第2四半期	515	△62.6	△262	—	△241	—	△151	—

（注）包括利益 26年12月期第2四半期 210百万円（－％） 25年12月期第2四半期 △172百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	40.82	—
25年12月期第2四半期	△35.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,725	2,081	22.9
25年12月期	6,793	1,950	27.4

（参考）自己資本 26年12月期第2四半期 1,996百万円 25年12月期 1,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	127.1	802	—	602	—	289	—	68.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	4,268,000株	25年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	8,319株	25年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	4,259,681株	25年12月期2Q	4,259,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、4月からの消費増税の反動減は一時的にあったものの、想定内にとどまっており、底堅い設備投資や堅調な公共投資に支えられ、引き続き景気は成長軌道に戻りつつあります。しかし、円安を背景とした原材料・燃料価格の高騰、人手不足による労務費高騰等内需の息切れ感が出てきており、外需の回復に寄せる期待も大きくなっています。

不動産市況は、先頃発表された平成26年度の路線価においてもREITなどの投資マネーの流入や企業のオフィス需要の拡大が追い風となり、大都市圏を中心に地価の回復が鮮明になってきました。

住宅市場では、消費増税の反動で持ち家、分譲が低迷しており、本年1月から6月の新設住宅着工戸数は約43万5千戸と前年同期比、3.4%減、持ち家も5ヶ月連続でマイナスとなっています。一方、相続増税に備えた賃貸住宅の建設が急増しています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年3月期で初の10兆円台まで減少し、ピークの4分の1以下まで低下しました。景気の回復で企業業績が改善されたこと、不動産市況が回復し、担保物件の処理が進んだことも要因の一つと考えられます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境もあり、債権売却のバルクセールも徐々に増加してきております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(信託事業、測量事業)を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、下期に見込んでいた大口再生案件の回収及び売上計上、期ずれとなっておりました別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ102百万円と増加し、営業利益は450百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,793百万円(前年同期比248.0%増)となり、営業利益は450百万円(前年同期営業損失262百万円)、経常利益は359百万円(前年同期経常損失241百万円)、四半期純利益は173百万円(前年同期四半期純損失151百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、下期に見込んでいた大口再生案件が第1四半期に回収となり売上計上ができ、さらに当初想定していた回収コストの削減が図れたこと、また、前期において期ずれとなっていた別の大口再生案件が計画通り購入でき売上に寄与したこと、さらに不動産市況の回復もあり、担保付債権の回収が進んだため、売上高は1,303百万円(前年同期比442.2%増)、セグメント利益は680百万円(前年同期セグメント利益6百万円)となりました。

② 派遣事業

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量も安定的に推移し、売上高335百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により、地代及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。しかし、底地の売却については借地人との契約が伸び、第3四半期以降に延期になったものもあり、売上高は79百万円(前年同期比60.8%減)、セグメント利益は12百万円(前年同期比109.8%増)となりました。

④ 信託事業

信託事業の本業部門においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな受託があったものの前年度並みに推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては、遺産整理業務を中心とした実績が上がりはじめました。全体の売上高は67百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は16百万円(前年同期セグメント損失9百万円)となりました。

なお平成24年度に株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務の相談件数、実績とも順調に推移しております。さらに昨年12月に提携しました遺言信託業務の相談件数も増加してきております。また、今年度に入りましても全国各地の地域金融機関様との業務提携も進んでおり、更に地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤の強化をより一層確実なものとする目的で、全国に支店開設を進める予定です。

⑤ 測量事業

測量事業においては、受注は堅調であったものの、完成までには至らず売上高は6百万円(前年同期比28.3%減)、セグメント損失は3百万円(前年同期セグメント損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産8,725百万円（前連結会計年度末に比べ1,931百万円増）、株主資本1,964百万円（同131百万円増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,159百万円（前連結会計年度末に比べ1,958百万円増）となりました。これは主に、貸倒引当金102百万円の増加、販売用不動産120百万円の増加、買取債権2,977百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は565百万円（前連結会計年度末に比べ26百万円減）となりました。これは主に、リース資産の減価償却によるリース資産18百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,801百万円（前連結会計年度末に比べ1,801百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,996百万円の増加、預り金262百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は841百万円（前連結会計年度末に比べ0百万円減）となりました。これは主に、リース債務14百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,081百万円（前連結会計年度末に比べ131百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金173百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,598百万円を支出、投資活動により55百万円の収入、財務活動により1,896百万円の資金を獲得した結果、当第2四半期連結会計期間末には914百万円（前連結会計年度末に比べ646百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、2,598百万円（前年同四半期は1,517百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権回収益1,229百万円、買取債権の回収による収入2,916百万円、買取債権の購入による支出4,664百万円、たな卸資産の増加額122百万円、貸倒引当金の増加額102百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、55百万円（前年同四半期は77百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の払込による支出60百万円、投資事業組合出資金の返還による収入108百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,896百万円（前年同四半期は1,192百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入4,626百万円、短期借入金の返済による支出2,630百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成26年3月28日発表の通期の予想について変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	1,573,117
売掛金	87,417	46,141
買取債権	3,473,507	6,450,597
販売用不動産	608,962	729,801
仕掛品	4,653	6,129
繰延税金資産	81,691	9,001
未収入金	100,707	77,530
その他	37,000	38,037
貸倒引当金	△668,542	△771,225
流動資産合計	6,200,905	8,159,131
固定資産		
有形固定資産	109,321	93,038
無形固定資産	28,340	20,269
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	183,299
差入保証金・敷金	190,314	189,510
その他	79,953	79,807
投資その他の資産合計	454,571	452,616
固定資産合計	592,232	565,924
資産合計	6,793,138	8,725,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	446
短期借入金	2,980,000	4,976,000
リース債務	38,584	33,419
未払法人税等	29,383	81,123
預り金	844,289	582,171
賞与引当金	10,000	10,310
その他	97,808	118,311
流動負債合計	4,000,205	5,801,782
固定負債		
リース債務	49,493	34,660
繰延税金負債	15,838	19,986
退職給付引当金	186,732	186,506
役員退職慰労引当金	522,628	532,570
預り保証金	48,978	49,035
資産除去債務	18,719	18,872
固定負債合計	842,390	841,631
負債合計	4,842,595	6,643,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	△140,482	33,378
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	1,832,908	1,964,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	32,501
その他の包括利益累計額合計	31,533	32,501
少数株主持分	86,099	84,965
純資産合計	1,950,542	2,081,641
負債純資産合計	6,793,138	8,725,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	515,265	1,793,210
売上原価	510,581	958,010
売上総利益	4,684	835,200
販売費及び一般管理費	267,285	384,621
営業利益又は営業損失(△)	△262,601	450,579
営業外収益		
家賃収入	3,952	4,635
投資事業組合利益	33,111	49,360
貸倒引当金戻入額	8,796	—
還付加算金	10,530	—
その他	12,246	5,787
営業外収益合計	68,638	59,783
営業外費用		
支払利息	17,433	40,811
家賃原価	1,172	1,197
融資手数料	27,673	102,229
投資事業組合損失	901	5,488
その他	290	950
営業外費用合計	47,471	150,676
経常利益又は経常損失(△)	△241,435	359,686
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	—
特別利益合計	64,762	—
特別損失		
固定資産除却損	2,307	—
特別損失合計	2,307	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,980	359,686
法人税、住民税及び事業税	3,755	75,315
法人税等還付税額	△30,547	—
法人税等調整額	△289	74,438
法人税等合計	△27,081	149,754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△151,899	209,932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△893	36,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,005	173,861

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△151,899	209,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,626	968
その他の包括利益合計	△20,626	968
四半期包括利益	△172,526	210,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,632	174,829
少数株主に係る四半期包括利益	△893	36,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,980	359,686
減価償却費	15,163	17,125
買取債権回収益	△151,006	△1,229,096
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,762	—
貸倒損失	—	4,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,625	102,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,942	9,942
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,972	△226
投資事業組合運用損益(△は益)	△32,210	△43,872
支払利息	17,568	40,963
売上債権の増減額(△は増加)	13,257	37,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278,489	△122,017
未収入金の増減額(△は増加)	39,974	23,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,445	307
未払金の増減額(△は減少)	5,029	17,808
預り金の増減額(△は減少)	9,352	△6,906
買取債権の購入による支出	△1,913,284	△4,664,467
買取債権の回収による収入	991,897	2,916,474
その他	1,790	2,274
小計	△1,518,854	△2,534,867
利息及び配当金の受取額	1,150	1,389
利息の支払額	△18,949	△40,207
法人税等の支払額	△11,493	△24,764
法人税等の還付額	30,547	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,600	△2,598,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,405	—
投資有価証券の取得による支出	△15,450	—
投資有価証券の売却による収入	65,362	—
敷金の差入による支出	△14,824	△196
敷金の回収による収入	3,417	1,000
投資事業組合出資金の払込による支出	—	△60,000
投資事業組合出資金の返還による収入	47,541	108,211
その他	2,688	6,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,330	55,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,367,000	4,626,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△2,630,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,816	△19,997
配当金の支払額	△42,412	△42,666
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△3,800	△37,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,971	1,896,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,298	△646,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,293	1,561,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,995	914,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	240,479	—	202,527	63,010	9,248	515,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	10,662	—	10,662
計	240,479	—	202,527	73,672	9,248	525,928
セグメント利益又は損失(△)	6,840	—	6,176	△9,334	△1,513	2,168

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	515,265	—	515,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,662	△10,662	—
計	—	525,928	△10,662	515,265
セグメント利益又は損失(△)	△436	1,732	△264,334	△262,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△264,338千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サーバー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,797	335,918	79,359	67,503	6,631	1,793,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,235	41,889	—	43,124
計	1,303,797	335,918	80,594	109,393	6,631	1,836,335
セグメント利益又は損失(△)	680,249	7,803	12,956	16,448	△3,487	713,971

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	売上高			
外部顧客への売上高	—	1,793,210	—	1,793,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,124	△43,124	—
計	—	1,836,335	△43,124	1,793,210
セグメント利益又は損失(△)	△456	713,515	△262,936	450,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△262,936千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「派遣事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。